

保守党勝利で注目される”Brexit”

英国総選挙の注目点（後編）

みずほ総合研究所

調査本部 欧米調査部

03-3591-1265

- 5月7日の英国総選挙は、接戦になるとの事前予想に反し、保守党が単独過半数を獲得した。スコットランド国民党（SNP）が躍進する一方、労働党・自民党は議席数を減らした。
- 保守党単独政権の誕生を金融市場は好感想したが、今後はEU離脱問題（Brexit）及びスコットランド問題への注目が高まるとみられる。
- EU残留・離脱を問う国民投票は、2017年末までに実施される可能性が高まった。EUとの権限回復交渉が難航すれば、Brexitのリスクが増大する。

1. 予想外の保守党の過半数獲得で単独政権成立へ

5月7日（木）、英国で5年ぶりの総選挙が実施され、8日（金）に全ての議席が確定した。注目されたのは、保守党の過半数獲得とSNPの躍進であった。

事前の世論調査では二大政党である保守党・労働党の支持率が拮抗し、どの党も過半数を獲得できないハング・パーラメント（宙ぶらりん国会）になる可能性が高いとされていた。しかし、ふたを開けてみれば保守党が議席数を選挙前の302から330に伸ばし、単独で過半数（総議席数は650議席）を獲得する結果となった（図表1）。一方、労働党の議席数は256から232に減少し、選挙での敗北を受けてミリバンド党首は辞任を表明した。その他の政党では、スコットランド国民党（SNP）がスコットランドの議席59のうち56を獲得する大躍進をみせる一方、英国独立党（UKIP）

図表1 英下院の政党別議席数

	選挙前 議席数	獲得 議席数	増減
保守党	302	330	28
労働党	256	232	-24
スコットランド国民党(SNP)	6	56	50
自民党	56	8	-48
民主統一党(DUP)	8	8	0
アルスター統一党(アイルランド)	0	2	2
シン・フェイン(アイルランド)	5	4	-1
社会民主労働党(SDLP、アイルランド)	3	3	0
プライド・カムリ(ウェールズ)	3	3	0
英国独立党(UKIP)	2	1	-1
グリーン	1	1	0
無所属	5	1	-4
リスペクト	1	0	-1
北アイルランド同盟党	1	0	-1
議長	1	1	0
合計	650	650	

(資料)英下院

の獲得議席は1にとどまり、ファラージ党首も落選した。また、前回（2010年）の総選挙で57議席（当時）を獲得し連立政権の一角を担ってきた自民党は、議席数を8に大きく減らした。自民党のクレグ党首は自身の議席は確保したものの、敗北の責任をとり党首辞任を表明した。

エリザベス女王は大勢が判明した8日の午前11時半にキャメロン首相をバッキンガム宮殿に招き、組閣を要請した。キャメロン首相の2期目は、メージャー内閣（1990年11月～1997年5月）以来の保守党単独政権となる。選挙後の新議会の招集は5月18日、女王演説は5月27日が予定されている。女王演説は新政権の施政方針を女王が代読するものであるため、事実上、新政権による最初の政策発表の場となる。

2. 注目はEU国民投票とスコットランドへの対応

新内閣の政策の注目点は二つある。第一は外交面の問題で、EU（欧州連合）に残留するか離脱するかを問う国民投票の行方である。

保守党は2017年末までにEU残留・離脱を問う国民投票を実施することを公約しており、それに先立ち、EU加盟条件の再交渉を表明している。EUに移譲した権限のうち何を回復する交渉を行うのか、具体的な内容は明らかにしていないが、英国内での不満が大きい移民規制のあり方を議論しようとするれば、域内の人の移動の自由を基本理念とするEUとの交渉難航は必至である。欧州委員会の報道官は、今回の選挙結果を受けて「ユンケル委員長はキャメロン首相との早期交渉を望んでいる」ものの、同時に人の移動の自由を含む基本理念については「交渉の余地はない（non-negotiable）」と従来の見解を繰り返した。2017年は仏大統領選挙、独連邦議会選挙の年でもあり、権限回復交渉に影響を与える可能性もあろう。

第二の注目点は内政上の問題で、スコットランドへの対応である。SNPが第3党に躍進した今回の結果を受け、これまで以上にスコットランド問題への対応には慎重さが求められることになる。キャメロン首相が当選後のスピーチで「すべての党が合意したウェールズ・スコットランド・北アイルランドへの自治権移譲（devolution）を可能な限り早く実行する」と発言したのは、こうした状況に配慮してのものだろう。今後、スコットランドではさらなる自治権移譲や再度の住民投票を求める声が高まる可能性もある。

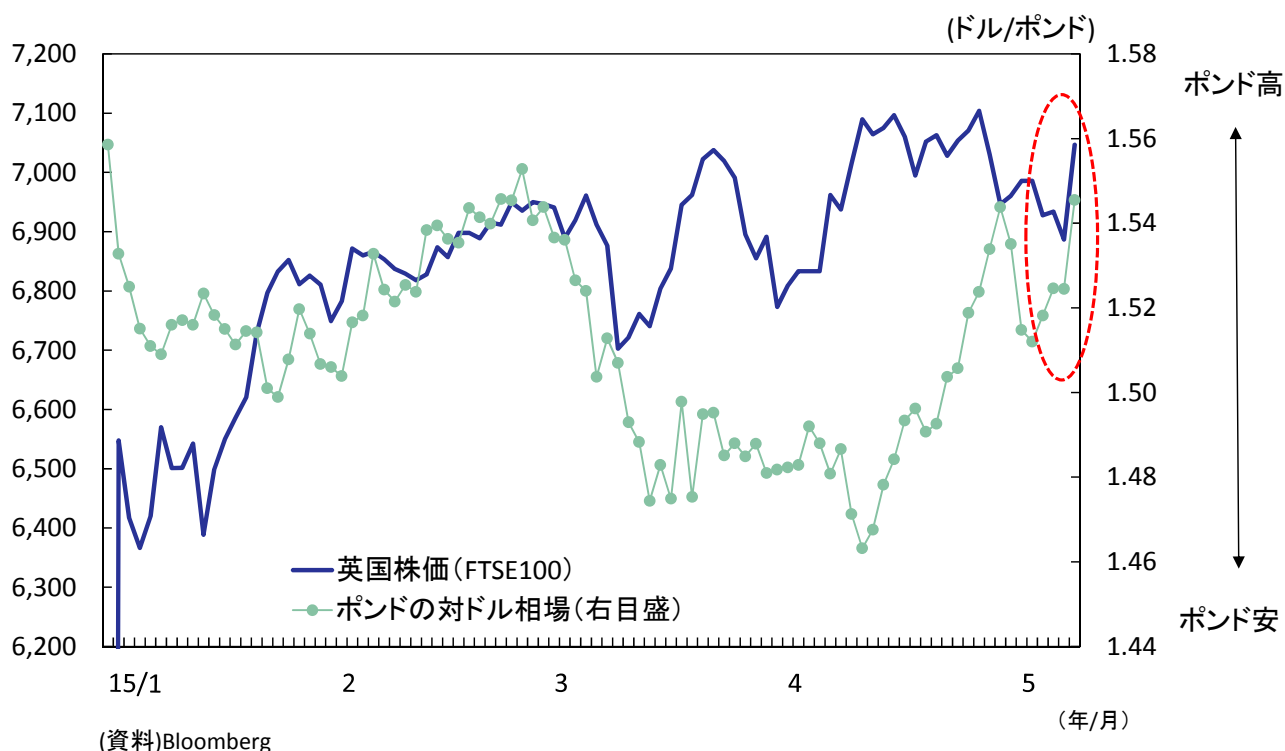
3. 金融市場は好感も、先行きは楽観できず

今回の予想外の保守党勝利は、有権者が2013～2014年の英国経済回復を与党の経済政策の成果と評価したことに加え、労働党への政権交代（特にSNPに支えられる形での政権交代）によって政治が不安定化するリスクを嫌った結果とみられる。保守党の勝利が伝えられると、金融市場は株高・ポンド高という反応をみせた（次ページ図表2）。政治安定への期待に加え、どちらかといえば反ビジネス的政策への転換が予想された労働党への政権交代が起きなかったことへの安心感がこうした相場の反応につながったものとみられる。

しかしながら、今回の保守党勝利により、EUとの関係を問う国民投票が実施される蓋然性がかな

り高まったことは間違いない。キャメロン首相自身はEU残留を望んでいるとされるが、EUとの交渉が難航し、英国が十分な譲歩を引き出すことができなければ、国民投票でEU離脱が選択される可能性が高くなる。また、SNPの躍進により、スコットランド独立問題が再燃するリスクもある。とりあえず保守党の単独政権誕生を好感した金融市場だが、中長期的にみて今回の選挙結果が英国経済の成長や政治安定につながるかどうかは、こうした内外の問題に第2期キャメロン政権がどう対応するかにかかってくるだろう。

図表2 英株価とポンドの対ドルレート



【共同執筆者】

欧米調査部ロンドン事務所長 山本康雄 yasuo.yamamoto@mhcb.co.uk
 欧米調査部首席主任エコノミスト 吉田健一郎 kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。